(7) Time limit of tender : 17 : 00　19 November, 2021

(8) Contact point for the notice : HASHIMOTO Hitoshi, Facilities Planning Group, Facilities Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2209

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年９月27日

国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第58号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　東京大学本郷地区他３団地で使用するガス　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで。

(5) 納入場所　東京大学本郷地区、白金台団地、駒場Ⅰ団地、三鷹団地

(6) 入札方法　入札内訳書に各社において設定するガス契約に対する月額単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（基準単位料金）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する納入期間における予定ガス使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和３年度（平成33年度）に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和３年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。

(4) 入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。

(5) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒113―8654 東京都文京区本郷７－３－１

東京大学施設部施設企画課予算・契約チーム　橋本　仁志　電話03―5841―2209

(2) 入札説明書の交付方法　入札説明書一式は希望者に対し電子メールにて交付する。交付希望の者は、sisetsukeiyaku.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jpまで電子メールにて連絡すること。なおメールタイトルに「入札説明書希望（本郷地区ガス）」と記載すること。

(3) 入札書の受領期限　令和３年11月19日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和３年12月17日15時00分　東京大学本部棟９階施設部会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Teruo, President of the University of Tokyo

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed at the University of Tokyo Hongo Campus and the other 1 Set

(4) Delivery period : From 1 April, 2022 through 31 March, 2023

(5) Delivery place : Hongo, Shirokanedai, Komaba Ⅰ, Mitaka Campus, The University of Tokyo

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for The University of Tokyo,

B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2021 in the Kanto-Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,

D　meet content specified in the tender documentation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　19 November, 2021

(8) Contact point for the notice : HASHIMOTO Hitoshi, Facilities Planning Group, Facilities Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2209

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年９月27日

分任契約責任者

国立大学法人富山大学

医薬系事務部長　岩城　　稔

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16

○第16号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　22、31

(2) 購入等件名及び数量　医学教育用シミュレーションシステム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和４年２月28日

(5) 納入場所　分任契約責任者が指定する場所

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。